

## 2020年3月期 決算情報

2020年6月9日

会社名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <https://www.c-nexco.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 宮池 克人

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,031,407	△29.1	14,345	△4.0	16,323	△1.8	11,167	10.6
2019年3月期	1,455,242	49.7	14,942	108.1	16,621	93.4	10,102	△49.0

(注) 包括利益 2020年3月期 11,297百万円(△18.4%) 2019年3月期 13,836百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	85.90	—	4.5	1.1	1.4
2019年3月期	77.70	—	4.3	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 581百万円 2019年3月期 329百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,633,772	255,493	15.6	1,965.33
2019年3月期	1,337,198	244,740	18.2	1,876.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 255,493百万円 2019年3月期 243,924百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△253,993	△32,661	316,935	135,784
2019年3月期	307,354	△26,595	△318,177	105,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	130,000,000株	2019年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	130,000,000株	2019年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,006,483	△29.6	9,497	3.4	11,557	3.9	8,490	14.9
2019年3月期	1,430,266	50.8	9,184	285.2	11,124	57.7	7,392	△64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	65.31	—
2019年3月期	56.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,600,395	223,203	13.9	1,716.94
2019年3月期	1,308,075	214,714	16.4	1,651.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 223,203百万円 2019年3月期 214,714百万円

※この決算情報は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。

## 添付資料の目次

<b>1</b>	<b>経営成績等の概況</b> .....	<b>2</b>
(1)	経営成績及び財政状態の状況 .....	2
(2)	キャッシュ・フローの状況 .....	4
(3)	次期の見通し .....	5
<b>2</b>	<b>会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> .....	<b>5</b>
<b>3</b>	<b>連結財務諸表</b> .....	<b>6</b>
(1)	連結貸借対照表 .....	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
	(連結損益計算書) .....	8
	(連結包括利益計算書) .....	9
(3)	連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5)	連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
	(継続企業の前提に関する注記) .....	13
	(セグメント情報等) .....	14
	(1株当たり情報) .....	16
	(重要な後発事象) .....	17

## 1 経営成績等の概況

### (1) 経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度の営業収益は1,031,407百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は14,345百万円（同4.0%減）、経常利益は16,323百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,167百万円（同10.6%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### （高速道路事業）

建設事業については、経営方針の最上位である「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」のもと、高速道路ネットワークの整備を着実に効率的に進め、地域の期待に応えるため、ミッシングリンクの解消や機能強化を行いました。令和元年12月14日に東海環状自動車道大野神戸インターチェンジ～大垣西インターチェンジ間8km、令和2年3月7日に新東名高速道路伊勢原ジャンクション～伊勢原大山インターチェンジ間2km、同年3月20日に東海環状自動車道関広見インターチェンジ～山県インターチェンジ間9kmをそれぞれ開通させ、令和元年12月21日には新名神高速道路亀山西ジャンクション（名古屋・伊勢ランプウェイ）を完成させました。

また、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ～御殿場ジャンクション間、東京外かく環状道路中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間、名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間、東海環状自動車道山県インターチェンジ～大野神戸インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間の新設事業並びに新東名高速道路御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間及び新名神高速道路亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間の6車線化事業について、着実に推進しました。

令和2年3月31日に東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～五箇山インターチェンジ間及び五箇山インターチェンジ～福光インターチェンジ間、東海環状自動車道土岐ジャンクション～可児御嵩インターチェンジ間、紀勢自動車道大宮大台インターチェンジ～紀勢大内山インターチェンジ間の4車線化の改築事業について、国土交通大臣から許可を受けました。

お客さまの利便性の向上と地域の活性化のため、3箇所のスマートインターチェンジ（東名高速道路日本平久能山スマートインターチェンジ（静岡市）、同駒門スマートインターチェンジ（静岡県御殿場市）及び東海環状自動車道岐阜三輪スマートインターチェンジ（岐阜県岐阜市））を開通させました。

令和元年9月27日に4箇所のスマートインターチェンジ（中央自動車道諏訪湖スマートインターチェンジ（仮称）（長野県諏訪市及び長野県岡谷市）、東名高速道路岡崎阿知和スマートインターチェンジ（仮称）（愛知県岡崎市）、同東郷スマートインターチェンジ（仮称）（愛知県日進市）、東海北陸自動車道城端SAスマートインターチェンジ（仮称）（富山県南砺市））の整備について、国土交通大臣から許可を受けました。

保全・サービス事業については、近年、頻発化・激甚化する自然災害、少子高齢化や労働人口の急速な減少、ICT分野における急速な技術革新等、目まぐるしく変化する社会環境に対応するため、「安全を何よりも優先」を経営理念とし、「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」を経営方針の最上位に掲げ、様々な取組みを行っております。高速道路は、人々の生活に深く根ざし、永く将来にわたりわが国の文化・産業の発展に寄与する重要な社会基盤です。安全を最優先に、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するため、高速道路の点検や、維持・補修・修繕等、次のような取組みを行いました。

高速道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行なっているほか、橋梁やトンネルについては、平成26年度に改正された道路法施行令を踏まえた「保全点検要領（構造物編）」に則り、5年に1度、近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は、計画的に補修を進めています。

高速道路ネットワークを健全な状態で次世代に引き継ぐため、高速道路リニューアルプロジェクトにおいて、構造物を最新の技術で再施工又は補修・補強し、建設当初と同等級以上の性能・機能へ回復させることによって、高速道路ネットワークの機能を長く健全に保つよう取り組んでいます。

平成28年4月に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、緊急輸送道路としての機能を速やかに回復し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、橋梁の耐震補強を計画的に進めています。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、取締りを強化し、悪質な違反者に対する刑事告発、大口・多頻度割引停止措置等の強化、自動計測装置の整備による常時取締りの実施等、違反車両の撲滅に取り組みました。

交通事故対策として、暫定2車線区間における正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えて一部区間で設置したワイヤーロープについて、検証結果を踏まえ、土工区間への本格整備を進めています。

また、逆走事故ゼロを実現するため、民間から公募した技術等の現地展開を進めるとともに、交通安全啓発にも取り組みました。

渋滞対策として、東名高速道路（大和トンネル付近）、中央自動車道（小仏トンネル付近及び相模湖バスストップ付近）、暫定2車線区間の機能強化として、東海北陸自動車道五箇山インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間及び白川郷インターチェンジ～五箇山インターチェンジ間、東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジ～土岐ジャンクション間における付加車線の設置事業を着実に推進しました。

令和2年3月31日に名神高速道路（一宮ジャンクション付近）、東名高速道路（東名三好インターチェンジ付近）、中央自動車道（三鷹バスストップ付近）の渋滞対策事業、東海環状自動車道養老インターチェンジ～北勢インターチェンジ（仮称）間の有料道路事業費の変更について、国土交通大臣から許可を受けました。

また、休憩施設における駐車場の混雑対策として、平成31年4月12日に東名高速道路豊橋パーキングエリア（下り線）を整備する等、駐車マスの拡充や混雑情報提供の充実にも取り組みました。

大規模災害時の対応力強化については、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に則り、高速道路ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確保するため、関係機関との参集拠点等に大規模災害時に備えた資機材の備蓄を行っています。また、防災訓練やお客さまの安全確保を目的に避難誘導訓練を実施し、訓練により顕在化した課題への対応、関係機関との連携強化等に努めています。

大雪等荒天時の通行確保として、大雪による通行止めを回避するため、除雪体制の強化、立ち往生車両を早期に発見するための監視カメラの増設、救援車両の配備、大雪事前広報や関係機関との連携強化に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症への対応として、お客さまの感染防止対策として、休憩施設等への感染予防用品の配備を行いました。

さらに、人口減少、社会インフラの老朽化の進行等、社会環境の劇的な変化に対応するため、IoT（Internet of Things:モノのインターネット）やビッグデータ、AI等の次世代技術を活用した革新的な高速道路の保全マネジメント「アイムーブメント（i-MOVEMENT）」を令和元年6月に発表しました。このi-MOVEMENTの実現に向け、オープンイノベーションを推進する「イノベーション交流会」を設立し、3つの重点テーマに沿って、道路事業者、国内メーカー等80を超える企業・団体が参加して活動しています。そのうち「移動体監視による路面状況等把握の効率化」と「変状データ分析・維持修繕計画策定の高度化」において、それぞれ提案された技術に関する高速道路の保全マネジメントへの適用性の実証試験を開始しました。

こうした中、営業収益は954,736百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益は10,054百万円（同3.6%増）となりました。

営業収益の減少は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う料金収入の減少や、新東名高速道路伊勢原ジャンクション～伊勢原大山インターチェンジ間の開通等があったものの前連結会計年度の機構への道路資産の帰属規模が大きかったことにより道路資産完成高が減少したことによるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は689,778百万円（前年同期比0.5%減）でした。

#### （休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域活性化や地域社会との連携強化にも取り組む等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

東名高速道路浜名湖サービスエリアは、「EXPASA浜名湖」としてグランドオープンしました。コンビニを新設し、フードコートの座席数を大幅に増やすことで利便性を向上させるとともに、浜名湖産うなぎを使用した鰻重や、浜松餃子等、地元の食が楽しめるメニューを充実させました。

東名高速道路海老名サービスエリア（下り線）は、第一期リニューアルオープンとして、フードコートの一部改良と併せて、商業施設を増築し、ショッピングコーナーやカフェ、スイーツコーナーを新設しました。令和2年度には「EXPASA海老名（下り線）」としてグランドオープンする予定です。

様々なニーズへの対応としては、外国からのお客さまへのさらなるサービスの充実のため、各種案内表示の多言語化対応や海外発行カードに対応したATMの設置等を行いました。

このほか、商業施設において、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、産学連携による新商品の開発・販売を行い、また、近隣住民の方々が一般道からサービスエリアを利用できる「ぶらっとパーク」を整備して地域住民参加型のイベントや発表会の場として活用してもらう等、地域活性化や地域社会との連携強化にも取り組みました。

また、当社が持つサービスエリアづくりのノウハウを活かし、日本の高速道路会社として、初めて、台湾のフォルモサ高速公路にある清水サービスエリアの運営に参入しました。参入にあたり、当社の子会社である中日本エクシス(株)は台湾に現地法人「艾客思國際股份有限公司」を設立しました。

こうした中、営業収益は31,751百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3,855百万円（同24.5%減）となりました。

## (その他(関連)事業)

その他(関連)事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。様々な事業の展開により、経営基盤の強化を進めるとともに、社会・経済の変化を見据えた地域活性化や、海外での国際交流・国際貢献等に取り組んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン(企画割引)の販売を拡充しました。また、68の観光施設及び55の宿泊施設と連携し、高速道路と観光施設及び宿泊施設の利用券やサービスエリア・パーキングエリアのお買物券をセットにした商品販売しました。このほか、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアーを旅行会社と協働して実施しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、店舗内のリニューアルや車中泊スポットの開設、地元企業や自治体主催イベント等を実施し誘客に努めました。また、社宅の跡地を活用して横浜市、浜松市、東京都町田市、三重県津市及び桑名市で宅地分譲事業を行いました。

海外事業については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)と共同で、アジア、欧米等の高速道路事業に係る現地調査や、事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国では、フリーバイパス事業や、同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、同国への技術移転や新規高速道路整備に向けた共同検討を実施しました。

また、平成31年4月25日にフィリピン国メトロパシフィック・トルウェイズとの技術協力覚書の締結を行い、今後の技術協力とフィリピン国における事業展開のための情報交換を開始しました。このほか、当社の海外事業のさらなる発展及びインフラシステムの海外展開の推進のため、米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.、フィリピン国現地法人NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.を設立し、事業を開始しました。

このほか、昨年度に引き続き、タジキスタン国、ザンビア国等において3件のコンサルティング業務を実施するとともに、フィリピン国及びベトナム国において2件の新規事業を受注し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介する等、国際貢献にも努めました。

また、平成27年2月25日に東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、中央新幹線事業に係る用地取得の支援業務を行っております。

このほか、持分法適用関連会社である中日本ファームすずなり(株)では、耕作放棄地の増加等の地域が抱える課題の解決及び地域活性化への貢献を目的に、浜松市内において、野菜(レタス及び枝豆等)の栽培を行いました。また、長距離トラックドライバーの労働環境改善を支援する取組みとして、新東名高速道路浜松サービスエリア(下り線)敷地内で中継物流拠点「コネクトエリア浜松」を遠州トラック(株)と共同で運営しております。

こうした中、営業収益は44,966百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は423百万円(同22.0%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益15,921百万円に加え、減価償却費22,795百万円、退職給付に係る資産又は負債の増減額1,057百万円等による増加があった一方、たな卸資産の増加額215,375百万円、未払又は未収消費税等の増減額58,124百万円等による減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、253,993百万円の資金支出(前年同期は307,354百万円の資金収入)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出32,589百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、32,661百万円の資金支出(前年同期比22.8%増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債発行による収入568,616百万円等による増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出280,239百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項による債務引受額)等による減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは316,935百万円の資金収入(前年同期は318,177百万円の資金支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,283百万円増加し、135,784百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

### (3) 次期の見通し

2020 年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、高速道路・サービスエリア及びパーキングエリアをご利用になるお客さまが大幅に減少しております。今後も国内経済の低迷により、当面の間はご利用の減少が継続し厳しい状況が続くものと考えています。

また、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言は解除されたものの、感染症の終息時期や景気回復の時期が不透明な現時点では、業績見通しを合理的に算定することが困難なことから 2020 年度の連結業績見通しにつきましては未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

### 3 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,685	135,908
高速道路事業営業未収入金	87,547	85,131
未収入金	4,817	32,125
有価証券	—	200
仕掛道路資産	786,013	1,001,184
たな卸資産	3,349	4,167
その他	53,733	65,844
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	1,041,135	1,324,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,075	71,068
減価償却累計額	△28,600	△31,024
建物（純額）	40,475	40,043
構築物	63,009	64,844
減価償却累計額	△19,483	△21,212
構築物（純額）	43,525	43,632
機械及び装置	106,609	112,265
減価償却累計額	△65,531	△70,763
機械及び装置（純額）	41,078	41,502
車両運搬具	34,487	41,130
減価償却累計額	△26,160	△29,341
車両運搬具（純額）	8,327	11,788
工具、器具及び備品	16,640	17,550
減価償却累計額	△11,513	△12,160
工具、器具及び備品（純額）	5,127	5,390
土地	121,041	120,441
リース資産	4,358	5,882
減価償却累計額	△1,692	△1,683
リース資産（純額）	2,665	4,199
建設仮勘定	3,201	4,552
有形固定資産合計	265,443	271,552
無形固定資産	14,019	18,621
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	6,340
繰延税金資産	5,294	5,999
退職給付に係る資産	601	544
その他	4,465	5,009
貸倒引当金	△206	△84
投資その他の資産合計	15,720	17,810
固定資産合計	295,183	307,983
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	880	1,240
繰延資産合計	880	1,240
資産合計	1,337,198	1,633,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	185,622	166,177
1年以内返済予定長期借入金	453	131
1年以内償還予定社債	—	92,484
未払金	61,815	42,450
未払法人税等	5,273	2,941
賞与引当金	3,854	3,879
その他	29,870	34,422
流動負債合計	286,891	342,487
固定負債		
道路建設関係社債	645,168	842,047
道路建設関係長期借入金	58,490	88,795
長期借入金	531	431
役員退職慰労引当金	215	236
ETCマイレージサービス引当金	8,118	8,025
退職給付に係る負債	61,847	63,679
その他	31,195	32,575
固定負債合計	805,567	1,035,791
負債合計	1,092,458	1,378,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,680	73,011
利益剰余金	118,643	129,811
株主資本合計	256,323	267,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	29
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整累計額	△12,418	△12,364
その他の包括利益累計額合計	△12,399	△12,329
非支配株主持分	815	—
純資産合計	244,740	255,493
負債純資産合計	1,337,198	1,633,772

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	1,455,242	1,031,407
営業費用		
道路資産賃借料	501,000	491,523
高速道路等事業管理費及び売上原価	857,688	445,493
販売費及び一般管理費	81,610	80,044
営業費用合計	1,440,299	1,017,062
営業利益	14,942	14,345
営業外収益		
受取利息	5	4
土地物件貸付料	220	196
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	329	581
固定資産受贈益	37	569
その他	799	366
営業外収益合計	1,735	2,061
営業外費用		
支払利息	37	43
物品売却損	3	16
その他	16	23
営業外費用合計	57	82
経常利益	16,621	16,323
特別利益		
固定資産売却益	10	92
投資有価証券売却益	—	19
その他	—	4
特別利益合計	10	116
特別損失		
固定資産売却損	22	30
固定資産除却損	461	307
投資有価証券売却損	426	—
減損損失	242	170
その他	131	9
特別損失合計	1,284	518
税金等調整前当期純利益	15,347	15,921
法人税、住民税及び事業税	5,258	4,966
法人税等調整額	△86	△272
法人税等合計	5,172	4,693
当期純利益	10,174	11,227
非支配株主に帰属する当期純利益	72	59
親会社株主に帰属する当期純利益	10,102	11,167

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	10,174	11,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	26
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整額	3,524	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	154	420
その他の包括利益合計	3,662	69
包括利益	13,836	11,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,764	11,237
非支配株主に係る包括利益	72	59

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,177	108,414	245,592
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			10,102	10,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		502		502
持分法の適用範囲の変動			126	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	502	10,228	10,731
当期末残高	65,000	72,680	118,643	256,323

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	41	2	△16,106	△16,062
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△2	3,688	3,662
当期変動額合計	△23	△2	3,688	3,662
当期末残高	18	—	△12,418	△12,399

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,574	231,104
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		10,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		502
持分法の適用範囲の変動		126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	2,903
当期変動額合計	△758	13,635
当期末残高	815	244,740

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,680	118,643	256,323
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			11,167	11,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		331		331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	331	11,167	11,499
当期末残高	65,000	73,011	129,811	267,823

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	18	—	△12,418	△12,399
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4	53	69
当期変動額合計	11	4	53	69
当期末残高	29	4	△12,364	△12,329

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	815	244,740
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		11,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	△745
当期変動額合計	△815	10,753
当期末残高	—	255,493

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,347	15,921
減価償却費	21,651	22,795
減損損失	242	170
投資有価証券売却損益 (△は益)	426	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△329	△581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	372	24
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△75	△93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△334	△120
退職給付に係る資産又は負債の増減額	1,951	1,057
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	640	491
固定資産売却損益 (△は益)	11	△61
固定資産除却損	1,067	785
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,447	605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183,933	△215,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,455	△15,538
未払又は未収消費税等の増減額	15,488	△58,124
その他	5,641	1,527
小計	309,028	△246,552
利息及び配当金の受取額	40	74
利息の支払額	△715	△577
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△999	△6,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,354	△253,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	60
有価証券の売却及び償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	304	31
固定資産の取得による支出	△26,936	△32,589
固定資産の売却による収入	32	196
その他	△5	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,595	△32,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	43,058	32,148
長期借入金の返済による支出	△68,145	△2,265
道路建設関係社債発行による収入	365,066	568,616
道路建設関係社債償還による支出	△657,181	△280,239
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△328	△139
その他	△646	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,177	316,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,420	30,283
現金及び現金同等物の期首残高	142,848	105,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の期末残高	105,500	135,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。

「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連) 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,376,991	32,588	45,661	1,455,242	—	1,455,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	11	1	36	△36	—
計	1,377,015	32,600	45,662	1,455,278	△36	1,455,242
セグメント利益	9,700	5,105	131	14,937	4	14,942
セグメント資産	998,696	175,615	19,798	1,194,110	143,087	1,337,198
セグメント負債	704,010	—	625	704,635	387,822	1,092,458
その他の項目						
減価償却費	18,159	3,150	340	21,651	—	21,651
持分法適用会社への投資額	3,690	—	1,315	5,005	—	5,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,649	3,092	463	24,204	5,133	29,338

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額143,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額387,822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	954,712	31,731	44,963	1,031,407	—	1,031,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	20	3	47	△47	—
計	954,736	31,751	44,966	1,031,454	△47	1,031,407
セグメント利益	10,054	3,855	423	14,332	12	14,345
セグメント資産	1,246,723	176,755	23,987	1,447,466	186,306	1,633,772
セグメント負債	1,023,358	—	525	1,023,883	354,396	1,378,279
その他の項目						
減価償却費	19,188	3,265	341	22,795	—	22,795
持分法適用会社への投資額	4,649	—	1,301	5,950	—	5,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,190	2,742	245	27,178	7,523	34,702

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額186,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
- （3）セグメント負債の調整額354,396百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,876.33円	1,965.33円
1株当たり当期純利益金額	77.70円	85.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,102	11,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	10,102	11,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	244,740	255,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	815	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(815)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	243,924	255,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第83回社債
発行総額	金1,000億円
利率	年0.040パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和2年4月20日
償還期日	令和5年4月20日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受けがなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。